**【様式第１－２号（養殖業の場合）】**

もうかる漁業創設支援事業実施計画申請書

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　　　　　殿

住　　　　　　　　所

名称及び代表者の氏名　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付けで認定を受けた改革計画に基づき、もうかる漁業創設支援事業のうち、もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知）第１の１の（１）の改革型漁船等の収益性改善の実証事業（又は第１の１の（２）の漁船等の収益性回復の実証事業）を実施したいので、同要領第１の６の（１）のイの規定に基づき承認を申請します。

記

１．事業のコンセプト

２．事業対象養殖種類

３．事業に参加する養殖業者

４．事業実施期間及び本計画の事業期間

事業実施期間：平成　年　月　日から平成　年　月　日までの　年間（５年以内）

本計画の事業期間：平成　年　月　日から平成　年　月　日までの　年間

５．養殖漁場

６．実証項目

７．事業経費の積算内訳 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 計　画　額 | 備　　考 |
| 養殖生け簀等借上げ費等 |  | （積算内訳） |
| 水道光熱代 |  | （積算内訳） |
| 種苗代 |  | （積算内訳） |
| 餌代 |  | （積算内訳） |
| 養殖用資材代 |  | （積算内訳） |
| 器具・備品代 |  | （積算内訳） |
| 修繕費 |  | （積算内訳） |
| 魚箱・氷代 |  | （積算内訳） |
| 販売費 |  | （積算内訳） |
| その他の経費 |  |  |
| 事業管理費 |  | （積算内訳） |
| 消費税 |  | （積算内訳） |
| 事業経費合計 |  |  |

８．実施要領第１の１の規定との関係

　実施要領第１の１の（１）のイ又は（２）のオのいずれに該当するか及びその根拠を記載

９．助成金の返還方法の選択

　助成金の額の返還方法として実施要領第３の１の（１）と第３の１の（２）のいずれを選択するか記載

　なお、第３の１の（２）を選択する場合には、以下の（１）及び（２）の両方の要件を満たすこと。

（１）次のうちいずれか一つに該当すること。

　　①　当該地域において、販売価格（単価）が過去３年の平均に比し、概ね２０％以上下落していること。

　　②　当該地域において、えさ、種苗等の主要な資材に係る経費が過去３年の平均に比し、概ね２０％以上高騰していること。

　　③　当該地域において、販売価格（単価）が過去３年の平均に比し、概ね１５％以上下落し、かつ、えさ、種苗等の主要な資材に係る経費が過去３年の平均に比し、概ね１５％以上高騰していること。

（２）次のうちいずれか一つに該当すること。

　　①　生け簀や筏を大幅に削減する計画であること（概ね２０％以上）。

　　②　導入種苗や母貝の数、あるいは生産量を大幅に削減する計画であること（概ね２０％以上）。

※　９は、実施要領第１の１の（２）のオの漁船等の収益性の回復の実証事業の場合のみ記載すること。